



2006年2月期

個別財務諸表の概要

2006年4月5日

上場会社名 イオンモール株式会社
コード番号 8905

上場取引所 東証市場第1部
本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.aeon-mall.net/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次

T E L (043) 212 - 6733

決算取締役会開催日 2006年4月5日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 2006年5月18日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2006年2月期の業績 (2005年2月21日～2006年2月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年2月期	53,200	23.6	18,092	24.7	17,069	26.8
2005年2月期	43,052	20.9	14,503	31.1	13,461	35.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年2月期	10,235	32.8	169 77	— —	23.3	8.8	32.1
2005年2月期	7,707	40.7	255 43	— —	21.7	7.6	31.3

(注) 期中平均株式数 2006年2月期 60,002,686株 2005年2月期 30,001,751株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年2月期	25 00	— —	25 00	— —	1,499	14.7	3.1
2005年2月期	30 00	— —	30 00	— —	900	11.7	2.3

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年2月期	199,655	48,678	24.4	810	46
2005年2月期	188,739	39,052	20.7	1,300	23

(注) 期末発行済株式数 2006年2月期 60,002,590株 2005年2月期 30,001,398株

期末自己株式数 2006年2月期 8,642株 2005年2月期 4,218株

2. 2007年2月期の業績予想 (2006年2月21日～2007年2月20日)

				1株当たり年間配当金			
	営業収益	経常利益	当期純利益	中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	28,400	8,400	5,000	—	—	—	—
通 期	61,100	19,100	11,300	—	—	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 187円56銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

5．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2005年 2 月20日)			当事業年度 (2006年 2 月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1 . 現金及び預金			4,532			9,636		
2 . 営業未収入金			1,533			1,690		
3 . 貯蔵品			33			19		
4 . 前払費用			237			217		
5 . 繰延税金資産			316			435		
6 . 未収入金			2,592			3,337		
7 . 1 年以内回収予定の 差入保証金			127			144		
8 . その他			1,118			670		
貸倒引当金			6			1		
流動資産合計			10,484	5.6		16,151	8.1	5,666
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1 . 建物		120,072			128,215			
減価償却累計額		28,540	91,532		33,244	94,970		
2 . 構築物		13,042			14,986			
減価償却累計額		5,080	7,961		5,982	9,003		
3 . 機械及び装置		200			296			
減価償却累計額		124	76		131	165		
4 . 車両及び運搬具		41			61			
減価償却累計額		20	21		26	35		
5 . 器具備品		5,768			6,694			
減価償却累計額		3,082	2,685		3,772	2,921		
6 . 土地			53,250			50,445		
7 . 建設仮勘定			2,510			2,217		
有形固定資産合計			158,037	83.7		159,760	80.0	1,722
(2) 無形固定資産								
1 . 営業権			160			120		
2 . ソフトウェア			154			191		
3 . 施設利用権			454			565		
4 . その他			7			7		
無形固定資産合計			776	0.4		884	0.4	107

		前事業年度 (2005年 2 月20日)			当事業年度 (2006年 2 月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(3) 投資その他の資産	2,5							
1 . 投資有価証券			2,082			2,845		
2 . 関係会社株式			140			140		
3 . 長期貸付金			338			248		
4 . 長期前払費用			3,059			3,755		
5 . 繰延税金資産			42			—		
6 . 差入保証金			13,245			15,355		
7 . 前払年金費用			93			—		
8 . その他			478			525		
貸倒引当金			39			10		
投資その他の資産合計			19,440	10.3		22,859	11.5	3,418
固定資産合計			178,254	94.4		183,504	91.9	5,249
資産合計			188,739	100.0		199,655	100.0	10,916
(負債の部)								
流動負債								
1 . 営業未払金			1,690			1,926		
2 . 短期借入金	1		1,655			1,655		
3 . 1 年以内返済予定の 長期借入金	1		8,798			11,276		
4 . 未払金			427			850		
5 . 未払費用			402			378		
6 . 未払法人税等			3,317			4,449		
7 . 未払消費税等			—			1,053		
8 . 専門店預り金			12,812			7,136		
9 . 預り金			2,134			2,345		
10 . 賞与引当金			50			69		
11 . 設備支払手形			13,024			9,501		
12 . 設備未払金			3,998			2,245		
13 . 1 年以内返済予定の 預り保証金			1,193			1,408		
14 . その他			33			56		
流動負債合計			49,537	26.2		44,352	22.2	5,184

		前事業年度 (2005年 2 月20日)			当事業年度 (2006年 2 月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
固定負債								
1 . 長期借入金	1		49,607			49,981		
2 . 繰延税金負債			—			237		
3 . 退職給付引当金			—			4		
4 . 役員退職慰労引当金			86			113		
5 . 預り保証金	1,5		50,150			55,936		
6 . その他			305			351		
固定負債合計			100,149	53.1		106,623	53.4	6,474
負債合計			149,686	79.3		150,976	75.6	1,290
(資本の部)								
資本金	3		7,796	4.1		7,796	3.9	—
資本剰余金								
資本準備金			7,165			7,165		
資本剰余金合計			7,165	3.8		7,165	3.6	—
利益剰余金								
1 . 利益準備金			530			530		
2 . 任意積立金								
(1)固定資産圧縮積立金		382			296			
(2)特別償却準備金		607			685			
(3)別途積立金		12,300	13,289		18,300	19,282		
3 . 当期末処分利益			9,617			12,916		
利益剰余金合計			23,437	12.4		32,729	16.4	9,291
その他有価証券評価差 額金			667	0.4		1,002	0.5	335
自己株式	4		13	0.0		14	0.0	0
資本合計			39,052	20.7		48,678	24.4	9,626
負債・資本合計			188,739	100.0		199,655	100.0	10,916

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)			当事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
営業収益	1	41,362			51,378			
1. 不動産賃貸収益		1,689	43,052	100.0	1,821	53,200	100.0	10,148
2. 保険代理店手数料								
営業原価								
不動産賃貸収益原価			24,708	57.4		30,029	56.4	5,321
営業総利益			18,343	42.6		23,170	43.6	4,826
販売費及び一般管理費								
1. 従業員給与及び賞与		1,378			1,439			
2. 賞与引当金繰入額		34			43			
3. 退職給付費用		102			116			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		27			28			
5. 法定福利・厚生費		265			286			
6. 旅費交通費		346			356			
7. 調査研究費		74			513			
8. 賃借料		290			421			
9. 事業所税・租税公課		65			192			
10. 減価償却費		11			15			
11. 支払手数料		234			307			
12. その他		1,008	3,840	8.9	1,354	5,077	9.5	1,237
営業利益	1		14,503	33.7		18,092	34.0	3,589
営業外収益								
1. 受取利息		83			83			
2. 受取配当金		38			41			
3. 受取退店違約金		91			178			
4. 工事負担金受入		55			67			
5. その他		40	310	0.7	57	427	0.8	117

		前事業年度 （自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日）			当事業年度 （自 2005年 2 月21日 至 2006年 2 月20日）			対前年比	
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	増減 （百万円）	
営業外費用	2								
1．支払利息		1,271			1,174				
2．その他		80	1,352	3.1	275	1,450	2.7	98	
経常利益			13,461	31.3		17,069	32.1	3,608	
特別利益									
1．固定資産売却益		136			123				
2．貸倒引当金戻入益		—			27				
3．その他		4	141	0.3	19	170	0.3	28	
特別損失									
1．固定資産除却及び売却損		3	168			83			
2．減損損失		4	—			26			
3．退職給付制度の改定に伴う損失		5	107			—			
4．その他			0	276	0.6	11	121	0.2	154
税引前当期純利益				13,326	31.0		17,118	32.2	3,792
法人税、住民税及び事業税			5,407			6,951			
法人税等調整額		211	5,619	13.1	69	6,882	13.0	1,263	
当期純利益			7,707	17.9		10,235	19.2	2,528	
前期繰越利益			1,910			2,681			
当期末処分利益			9,617			12,916			

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)			当事業年度 (自 2005年 2 月21日 至 2006年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
人件費			1,419	5.7		1,730	5.8
経費							
1 . 設備管理費		3,484			4,403		
2 . 水道光熱費		1,254			1,667		
3 . 賃借料		7,905			9,463		
4 . 減価償却費		6,016			7,342		
5 . その他		4,628	23,289	94.3	5,421	28,299	94.2
不動産賃貸収益原価			24,708	100.0		30,029	100.0

(注) ショッピングセンター事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 2005年5月13日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 2006年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,617		12,916
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		85		16	
2. 特別償却準備金取崩額		129	214	178	195
合計			9,832		13,112
利益処分額					
1. 配当金		900		1,500	
		1株につき30円		1株につき25円 (普通配当20円) (特別配当5円)	
2. 役員賞与金		44		48	
(うち取締役賞与金)		(40)		(45)	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		207		187	
(2)別途積立金		6,000	7,151	8,000	9,736
次期繰越利益			2,681		3,375

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)	当事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以 下の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しておりま す。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによ る損失に備え、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パート タイマー)に支給する賞与に備え、支 給見込額のうち当事業年度に負担すべ き金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)	当事業年度 (自 2005年 2 月21日 至 2006年 2 月20日)
6 . リース取引の処理方法	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(3)退職給付引当金 同 左
	(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同 左
7 . ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	(3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行なっております。	(3)ヘッジ方針 同 左
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)	当事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は26百万円減少しております なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)	当事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
(貸借対照表) 従来、無形固定資産として表示していたソフトウェア及び施設利用権については当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」は145百万円、「施設利用権」は160百万円であります。 (損益計算書) 「工事負担金受入」は前事業年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「工事負担金受入」は30百万円であります。	(貸借対照表) ----- (損益計算書) 「貸倒引当金戻入益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は4百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年2月20日)	当事業年度 (2006年2月20日)																																												
1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>60,853百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>37,412</td></tr> <tr> <td>計</td><td>98,265</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,515</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>37,276</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,146</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,594</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,868百万円</td></tr> </table> 2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高4,567百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は236百万円であります。 3. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,005,616株 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,218株であります。	建物	60,853百万円	土地	37,412	計	98,265	短期借入金	1,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,515	長期借入金	37,276	預り保証金	14,146	計	60,594	土地	364百万円	1年以内返済予定の長期借入金	263百万円	長期借入金	1,868百万円	1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>73,185百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>41,977</td></tr> <tr> <td>計</td><td>115,163</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,153</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>35,993</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>16,010</td></tr> <tr> <td>計</td><td>62,812</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,604百万円</td></tr> </table> 2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高3,946百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は170百万円であります。 3. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 60,011,232株 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,642株であります。	建物	73,185百万円	土地	41,977	計	115,163	短期借入金	1,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,153	長期借入金	35,993	預り保証金	16,010	計	62,812	土地	364百万円	1年以内返済予定の長期借入金	263百万円	長期借入金	1,604百万円
建物	60,853百万円																																												
土地	37,412																																												
計	98,265																																												
短期借入金	1,655百万円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	7,515																																												
長期借入金	37,276																																												
預り保証金	14,146																																												
計	60,594																																												
土地	364百万円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	263百万円																																												
長期借入金	1,868百万円																																												
建物	73,185百万円																																												
土地	41,977																																												
計	115,163																																												
短期借入金	1,655百万円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	9,153																																												
長期借入金	35,993																																												
預り保証金	16,010																																												
計	62,812																																												
土地	364百万円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	263百万円																																												
長期借入金	1,604百万円																																												

前事業年度 (2005年2月20日)	当事業年度 (2006年2月20日)
5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 固定資産 差入保証金 2,565百万円 固定負債 預り保証金 14,082百万円 6. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン(株) 1,704百万円 7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は667百万円であります。	5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 固定資産 差入保証金 2,444百万円 固定負債 預り保証金 13,449百万円 6. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン(株) 1,512百万円 7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,002百万円あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益 8,068百万円 受取配当金 14百万円 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益 97百万円 器具備品等売却益 38 計 136 3. 固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損 153百万円 構築物除却損 8 その他除却損 6 土地売却損 0 計 168	1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益 8,880百万円 受取配当金 14百万円 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益 51百万円 建物売却益 72 その他 0 計 123 3. 固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損 55百万円 構築物除却損 14 その他除却損 11 その他売却損 2 計 83

前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)	当事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)								
4 . -----	4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県</td><td>26百万円</td></tr></table> 当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行なっております。なお、遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしたしております。 上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	福島県	26百万円
用途	種類	場所	損失額						
遊休資産	土地	福島県	26百万円						
5 . 「退職給付制度の改定に伴う損失」は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	5 . -----								

リース取引関係

前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)				当事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)			
(借主側)				(借主側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,777	775	1,002	機械及び装置	1,777	956	821
車両及び運搬具	39	20	19	車両及び運搬具	36	23	12
器具備品	1,370	685	685	器具備品	1,456	799	656
合計	3,188	1,481	1,706	合計	3,269	1,779	1,490
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		419百万円		1年内		413百万円	
1年超		1,390		1年超		1,155	
合計		1,809		合計		1,568	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		488百万円		支払リース料		512百万円	
減価償却費相当額		430百万円		減価償却費相当額		448百万円	
支払利息相当額		66百万円		支払利息相当額		58百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		2,221百万円		1年内		4,106百万円	
1年超		24,218		1年超		46,306	
合計		26,439		合計		50,412	

有価証券関係

前事業年度(自2004年 2月21日 至2005年 2月20日)及び当事業年度(自2005年 2月21日 至2006年 2月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (2005年2月20日)	当事業年度 (2006年2月20日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等</td><td>291 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>316</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>971 百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>141</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>15</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>79</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,207</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>202 百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>468</td></tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>456</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>37</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,165</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>42</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	未払事業税等	291 百万円	その他	25	繰延税金資産合計	<u>316</u>	有形固定資産	971 百万円	長期前払費用	141	貸倒引当金	15	その他	79	繰延税金資産合計	<u>1,207</u>	固定資産圧縮積立金	202 百万円	特別償却準備金	468	その他の有価証券評価差額金	456	その他	37	繰延税金負債合計	<u>1,165</u>	繰延税金資産の純額	<u>42</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税等</td><td>296 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>138</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>435</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>841 百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>164</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>107</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,114</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>191 百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>474</td></tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>685</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,351</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td><u>237</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	未払事業税等	296 百万円	その他	138	繰延税金資産合計	<u>435</u>	有形固定資産	841 百万円	長期前払費用	164	その他	107	繰延税金資産合計	<u>1,114</u>	固定資産圧縮積立金	191 百万円	特別償却準備金	474	その他の有価証券評価差額金	685	繰延税金負債合計	<u>1,351</u>	繰延税金負債の純額	<u>237</u>
未払事業税等	291 百万円																																																				
その他	25																																																				
繰延税金資産合計	<u>316</u>																																																				
有形固定資産	971 百万円																																																				
長期前払費用	141																																																				
貸倒引当金	15																																																				
その他	79																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,207</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	202 百万円																																																				
特別償却準備金	468																																																				
その他の有価証券評価差額金	456																																																				
その他	37																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,165</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>42</u>																																																				
未払事業税等	296 百万円																																																				
その他	138																																																				
繰延税金資産合計	<u>435</u>																																																				
有形固定資産	841 百万円																																																				
長期前払費用	164																																																				
その他	107																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,114</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	191 百万円																																																				
特別償却準備金	474																																																				
その他の有価証券評価差額金	685																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,351</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>237</u>																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)	当事業年度 (自 2005年 2 月21日 至 2006年 2 月20日)
1 株当たり純資産額 1,300.23円 1 株当たり当期純利益 255.43円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 810.46円 1 株当たり当期純利益 169.77円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、2005年 4 月11日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりです。 1 株当たり純資産額 650.11円 1 株当たり当期純利益 127.72円

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)	当事業年度 (自 2005年 2 月21日 至 2006年 2 月20日)
当期純利益 (百万円)	7,707	10,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	44 (44)	48 (48)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,663	10,186
期中平均株式数 (株)	30,001,751	60,002,686

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)	当事業年度 (自 2005年 2 月21日 至 2006年 2 月20日)						
2004年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 1. 2005年 4 月11日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 30,005,616株 (2) 分割方法 2005年 2 月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 (3) 配当起算日 2005年 2 月21日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 533円18銭</td><td>1 株当たり純資産額 650円11銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 92円77銭</td><td>1 株当たり当期純利益 127円72銭</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 533円18銭	1 株当たり純資産額 650円11銭	1 株当たり当期純利益 92円77銭	1 株当たり当期純利益 127円72銭	-----
前事業年度	当事業年度						
1 株当たり純資産額 533円18銭	1 株当たり純資産額 650円11銭						
1 株当たり当期純利益 92円77銭	1 株当たり当期純利益 127円72銭						